

生産価格論における総計一致命題の 「復活」と止揚（上）

——新たな枠組みの形成にむけて——

和田 豊

目 次

はじめに

I. 総計一致論の諸類型とその形式的な構造

〔1〕定式化の諸前提

〔2〕マルクス型

〔3〕ロバーツ・大石型

〔4〕リビエツ・フォレイ型

II. 「転化問題」の発想と総計一致論の含意

〔1〕検討の段取り

〔2〕「次元の相違」論との関連

〔3〕「競争転化」論との関連

〔4〕「フォーク」論との関連 (以上, 本号)

III. 新たな枠組みの形成と総計一致論の評価

おわりに

はじめに

マルクス派経済学において生産価格論の対象とされる内容は、これを展望する位置に応じて二様の意味を帯びる。それは、一方では、資本制社会のフィジカルな再生産構造を与件として規定された諸商品価値の体系が、もっ

とも抽象度の高い現象形態に直面して分析的な意義を試される場である。他方では、資本制社会の特殊歴史的な諸条件を反映した市場価格の運動が、具体的に分析されるための基準づくりの場である。生産価格論は、いわば狭義の労働価値理論にとっては一応の終点をなし、広義の競争関係の理論化にたいしては必要な起点を与えるものといえよう。

生産価格論における「転化問題」は、元来は前者（価値論の終点）にかかわって設定された課題と思われる。「転化問題」こそが労働価値理論の当否を左右する主戦場だとの認識は、多くの論者にとって攻守とてを代えても変わらぬ了解事項であった。しかしながら、具体的な研究のなかでは、後者（競争論の起点）に属する諸契機が、しばしば解決の鍵として用いられてきた。「価値の生産価格への転化」や「価値法則による価格支配」といった常套的表現は、そうした傾向を象徴的に物語る。「価値の生産価格への転化」は、個別利潤率の均等化を核とする生産価格の生成機構を前提するし、「価値法則による価格支配」を論証するためには、¹市場価格の運動をもたらず諸力の関係に踏み込まざるを得ないからである。

「転化問題」をめぐる長期の論争の過程で、ある場合には「価値の生産価格への転化」にさいして維持されるべき条件とされ、ある場合には「価値法則による価格支配」の事実を端的に示す証拠とされてきたものに、社会的集計レベルでみた総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤の二命題がある。二つの総計一致命題は、K. マルクスによって同時成立が主張され、L. ボルトキュービッチによって同時成立が否定されたあと、次第に表舞台から消えてゆく運命のように思われた。ところが、1980年代に入って新リカード派の批判にたいするマルクス派の反攻が本格化すると、新たな装いのもとでこの種の命題を復活させようとする試みが散見されるようになった。

そうした試みは、総計一致命題の背後に横たわるそれぞれの理論構造に遡ると、いかなる特徴と含意を呈するであろうか。それらの特徴と含意には、旧来の研究を越える積極的な意義を見いださるであろうか。小稿では、生

生産価格論における「転化問題」の設定そのものにたいする方法的な反省を秘めながら、これらの点を追究してみたい（第Ⅰ、Ⅱ節）。そして、新リカード派からの批判を真に克服した労働価値理論の新しい枠組みの形成に向かいたい（第Ⅲ節）⁽¹⁾。予告的に述べれば、それは、労働の根源的・主体的性格を基礎としながら、特定の価格体系に拘束されず「可変的タイムスパン」を特徴とする価値体系と、「固定的タイムスパン」のもとで総生産価格＝総市場価格によって標準化される生産価格体系とを結合するものである。われわれの取り上げる各種の総計一致論は、そのままの姿ではいずれも妥当性をもたないが、こうした枠組みの形成過程で意図せざる貢献を認められることになる。

Ⅰ．総計一致論の諸類型とその形式的な構造

〔Ⅰ〕定式化の諸前提

「転化問題」における総計一致命題の経済学的な検討に先だて、本節ではその形式的な構造を手短にまとめておこう。「転化問題」は、周知のようにマルクス派理論のなかでは早くから代数的取り扱いの進んだ問題であり、先端の論争の多くが、諸商品の価値と生産価格を決定する連立方程式の体裁をとって戦わされてきた。それは、生産価格論が、私的所有と社会的分業のもとで特定の価値・価格水準にとらわれない貨幣＝価格形態の必然性を論じる価値形態論とは異なり、諸資本の競争関係のなかで成立する価値と価格の量的規定性を問題にする以上、当然のことと思われる。

以下では、価値次元と生産価格次元の社会的集計量のあいだに何らかの総

(1) 拙稿「欧米における生産価格論の新潮流－「ポスト・マルクス・ルネサンス」への胎動－」（名古屋大学『経済科学』第36巻第4号、1989年3月）では、新リカード派理論の克服という観点から、総計一致命題に限定せず生産価格論のさまざまな試みを整理している。なお、同稿の(8)～(11)式の dl は ld の誤りである。

計一致の成立を認める主張として、マルクス型，ロバーツ・大石型，リビエツ・フォレイ型の三類型を取り上げる。たんに総計一致を導く目的であれば別のいくつかの可能性も知られているが，その場合には，理論がきわめて制約的な前提にもとづく非現実的なモデルにとどまらざるを得ない⁽²⁾。

諸類型の定式化にあたっては，生産的な技術をもった n 部門経済を想定し，固定資本・結合生産・奢侈財生産・不生産的部門・複雑労働等の問題を捨象する。それらの諸問題の検討のためには，各類型の定式をさまざまに具体化する余地が保たれているので，こうした単純化によって以下の考察を非現実的と決めつけるのは当たらない。また，相互の比較対照を容易にするために，複数の理論類型に共通に用いる記号は予めつぎのように統一しよう。

A : 生産手段の投入係数行列

l : 直接労働の投入係数ベクトル

v : 価値ベクトル

s : 剰余価値ベクトル

p : 生産価格ベクトル

r : 均等利潤率

d : 実質賃金バスケット

e : 剰余価値率

y : 生産水準ベクトル

(2) そうした例としては，M. Morishima, *Marx's Economics*, Cambridge U. P., 1973, 高須賀義博訳（東洋経済新報社，1974年），第12章において論じられた「フォン・ノイマン・モデル」や，U. Krause, *Geld und abstrakte Arbeit*, Campus Verlag, 1979, 高須賀義博監訳（三和書房，1985年）の提唱した「標準還元」がある。また P. Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge U. P., 1960, 菱山泉・山下博訳（有斐閣，1962年）で考案された「標準体系」を含めることもできる。「フォン・ノイマン・モデル」では一種の定常蓄積軌道が，「標準還元」では異種労働数＝生産部門数が，「標準体系」では諸商品の産出比率＝純生産比率が，それぞれ必要な前提とされている。

ただし、それらの内容規定は理論類型によって同一とかぎらないし、固有の記号が追加的に用いられることもある。いずれにせよ、 v, p, r は共通の未知数である。

〔2〕マルクス型

論争の発端となったマルクスの「商品価値の生産価格への転化」方法は、つぎのような定式によって表される。

$$v = Av + l \quad (1)$$

$$p = (1 + r)(A + ld)v \quad (2)$$

$$r = \frac{y(l - ldv)}{y(A + ld)v} \quad (3)$$

ここで特徴的なのは、(2)式と(3)式で表される生産価格体系において投下資本部分が価値量のまま残され、したがって均等利潤率の決定が価値体系と諸部門の生産水準を前提とすることである。価値量と価格量のあいだの二つの総計一致はそこから導かれる。すなわち、(3)式を変形すれば、総剰余価値＝総利潤

$$y(l - ldv) = ry(A + ld)v \quad (4)$$

が得られる。さらに、(2)式の両辺に左から y を掛けて(4)式と(1)式を考慮すると、総価値＝総生産価格

$$yv = yp \quad (5)$$

が得られる。このように総計一致二命題の両立をもたらすマルクス転化論の原型を、われわれはマルクス型と呼ぶ。

マルクスは、生産価格体系における投下資本部分を厳密には生産諸手段と生活諸手段の生産価格で評価すべきだと考えたが、そうした場合に自らの総計一致命題が直面する危機には気づかなかつた。この点を確認するために、生産価格体系を(2)式と(3)式に代えて

$$p = (1 + r)(A + ld)p \quad (6)$$

で与えれば、総価値＝総生産価格は

$$y(Av+l)=(1+r)y(A+ld)p \quad (7)$$

総剰余価値＝総利潤は

$$y(l-dv)=ry(A+ld)p \quad (8)$$

(8) 式を (7) 式に代入して整理すれば

$$y(A+ld)(v-p)=0 \quad (9)$$

したがって、二命題が同時に成立するのは、諸部門の利潤率と生産水準を正とすれば、すべての商品についてそれぞれの価値と生産価格が等しい場合、諸商品の価値と生産価格の乖離が各部門の投下資本に集計されると相殺される場合、各部門の投下資本にかんする価値と生産価格の乖離が経済全体で相殺される場合のいずれかとなる。しかし、いずれの場合も、成立するためには著しく特殊な条件が満たされなければならない。

第一の場合の条件は、資本の有機的構成がすべての部門で同一であることである。それが必要条件であることを示すには、 $v=p$ を前提として各部門の有機的構成の均等を導けばよい。いま、剰余価値ベクトル s に対応させて生産各 1 単位あたりの利潤ベクトルを π とすれば

$$v=(A+ld)v+s \quad (10)$$

$$p=(A+ld)p+\pi \quad (11)$$

これを v, p について解いて $v=p$ に代入すれば

$$\{I-(A+ld)\}^{-1}(s-\pi)=0 \quad (12)$$

ここで n 次正方行列 $I-(A+ld)$ の非負逆転可能性を仮定すると、(12) 式は自明な解しかもたず $s=\pi$ 。このとき、各部門の剰余価値を投下資本価値で割った「価値利潤率」は生産価格体系の均等利潤率 r に等しくなり⁽³⁾、そこから諸部門の有機的構成も

$$c=\frac{e}{r}-1 \quad (13)$$

(3) $v=p$ の前提から、投下資本価値はその価格に等しい。

で均等になる⁽⁴⁾。

第二の場合の条件は、各部門の投入係数ベクトルが相互に一次従属の関係をなしていることである。それは行列 $A+ld$ の階数が $n-1$ 以下であり、逆行列 $(A+ld)^{-1}$ が存在しないことを意味する。これは、すなわち同次連立 1 次方程式

$$(A+ld)(v-p) = 0 \quad (14)$$

が $v=p$ 以外の非自明な解をもつ必要十分条件にほかならない⁽⁵⁾。

第三の場合の条件は、 y を未知数とおいた (9) 式そのものによって与えられる。(9) 式はただだか y の成分にかんする一次式にすぎないから、これは相当ゆるい条件であるようにみえる。だが、 $(A+ld)(v-p) \neq 0$ を全体として相殺するように、各部門の生産水準が決定される必要性やメカニズムは、およそ資本制のもとでは存在していない。

このようなわけで二命題の一般的な同時不成立という事態に直面すると、しばしばとられた対応は、何らかの理由づけを行って二命題のうち的一方を採用し、他方を放棄することであった⁽⁶⁾。だが、こうした対応は、(1) 式と (6) 式を前提とした総計一致命題の崩壊過程で現れた消極的抵抗の色あいが濃く、両式に代わる価値体系や生産価格体系の独自の理解を提示したものではない。また、採用された命題の優位性や放棄された命題の無意味さにかんして、説得的な論拠を携えているようにも思われぬ。それゆえ、われわれは、これを総計一致論の基本類型には含めないことにしよう。

最近の注目すべき動向の一つは、(1) 式の価値体系と (6) 式を生産価格体系を対比させて総計一致命題を否定する従来の方向とは反対に、むしろ

(4) 他方、有機的構成の均等は、 v と p が比例的であるための十分条件でもある。森嶋、前掲書、第 7 章を参照。

(5) この条件を明らかにしたのも、森嶋、前掲書、第 7 章であった。

(6) たとえば、J. ウィンターニッツは総価値＝総生産価格を、R. ミークは総剰余価値＝総利潤を仮定している。伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳『論争・転形問題』（東京大学出版会、1978年）を参照。

(1) ~ (3) 式で表されるマルクス型のほうを肯定的に捉え、そこから経済学的な意味を読み取ろうとする人々が出現してきたことである。J. エルンスト、B. ファイン、G. カルケディらは、価値体系ないしは生産価格体系の新リカード派的な規定にみられる無時間的・同時決定的な性格を批判し、生産物価値や利潤率計算の基礎となる投下資本部分の評価を、投入と産出の現実的な時間の流れのなかで与えようとしている⁽⁷⁾。

〔3〕ロバーツ・大石型

「転化問題」にかんするマルクス型の解法は、生産価格体系中の投下資本部分が価値量のまま計上されている点に特徴があった。だが、たんに総計一致二命題の成立という観点からみれば、これとは対称的に価値体系中の投下資本部分を生産価格量で計上することも同様に可能である。そうした試みは B. ロバーツらによって定式化されており、最近では大石雄爾にも類似の主張がみられる⁽⁸⁾。

ロバーツらの定式はつぎのようなものである。

$$v = Ap + l \quad (15)$$

$$s = l - ldp \quad (16)$$

(7) J. Ernst, "Simultaneous Valuation Extirpated: A Contribution to the Critique of the Neo-Ricardian Concept of Value" (*Review of Radical Political Economics*, vol. 14, no. 2, 1982), B. Fine, "A Dissenting Note on the Transformation Problem" (*Economy and Society*, vol. 12, no. 4, 1983) および同 *Theories of the Capitalist Economy*, Edward Arnold, 1982, 見野貞夫訳 (多賀出版, 1984年), 第 8 章, G. Carchedi, "The Logic of Prices as Values" (*Economy and Society*, vol. 13, no. 4, 1984). これらの内容紹介は前掲拙稿を参照。また、同様の着想は, E. Mandel, "Gold, Money and the Transformation Problem" (E. Mandel and A. Freeman eds., *Ricardo, Marx, Sraffa*, Verso, 1984) にもみられる。

(8) R. D. Wolff, A. Callari and B. Roberts, "A Marxian Alternative to the Traditional 'Transformation Problem'" (*Review of Radical Political Economics*, vol. 16, no. 2 and 3, 1984), B. Roberts, "Marx after Steedman: Separating Marxism from 'Surplus Theory'" (*Capital and Class*, no. 32, 1987), 大石雄爾「マルクスの生産価格論」(駒沢大学『経済学論集』第20巻第3号, 1988年)。

$$p = (1+r)(A+ld)p \quad (17)$$

$$r = \frac{ys}{y(A+ld)p} \quad (18)$$

(15) 式と (16) 式から明らかなように、ここでは価値体系中の不変資本部分と可変資本部分が、それぞれ生産諸手段と生活諸手段の生産価格で計上されている。他方、均等利潤率を表す (18) 式の分子には総剰余価値がおかれているが、均等利潤率自体は、マルクス型と異なって (6) 式と同一の (17) 式から相対生産価格とともに求まる。したがって、(18) 式は、均等利潤率の水準を左右せず、もっぱら生産価格の絶対水準を総計一致命題が成立するように正規化するものといえよう。じっさい、(18) 式からただちに

$$ys = ry(A+ld)p \quad (19)$$

が得られるが、これは総剰余価値＝総利潤にほかならない。また、(16) 式を (19) 式に代入し、それを (17) 式の両辺に左から y を掛けたものに代入して整理し、(15) 式を考慮すれば、総価値＝総生産価格

$$yv = yp \quad (20)$$

も容易に導かれる。

大石の主張は、総計一致命題の確認の構造にかんしてはロバーツらと同じ類型に属するが、いくつかの点で独自の内容がみられる。その骨格をなすのは、われわれの代数式でいえば、(1) 式の価値体系（正確には「価値価格」体系）を「転化」の起点とし、そこから (17) 式を生産価格体系を導き、最後にこれを (15)、(16) 式で表される「生産価格表示の」価値体系と対比するという論理展開である。そのさい、大石は、投入係数行列を中心とする n 部門・各商品 1 単位あたりの体系ではなく、生産手段生産と消費手段生産の二大部門に集計済みの再生産表式を採用している。そして、単純再生産の均衡・総投下資本不変・資本の技術構成不変・剰余価値率一定の諸条件を満たしながら、「資本の部門間競争」によって二つの生産部門の構成が変化するようなプロセスを考えている。

このような大石の主張については、まずもってその論理的な整合性を問題にしなければならない。そもそも諸商品の価値と生産価格の乖離は、その商品が生産手段であるか消費手段であるかにもとづいてではなく、それぞれの固有な使用価値をもたらす生産過程上の資本構成の相違に規定されて、個別部門ごとに発生するものである。そうした事実を照らせば、生産価格論における二大部門の想定は、それぞれの大部門内で諸商品の乖離率と生産水準を集計する問題の発生と引き換えにのみ可能であり、それは、これから論証すべき「転化」方法の妥当性を論理的に先取りした過度の単純化にすぎない。また、資本の部門間移動が存在しても各部門の技術構成が不変とされている点は、生産が規模にかんして収穫一定の状態にあることを想定したものである。そのかぎりでは、価値体系と生産価格体系を、単純再生産の均衡や総投下資本不変の状態に限定せず、任意の生産水準（たとえば各商品1単位）で分析することも許されるはずである⁽⁹⁾。要するに、大石の主張の形式的な可否は、 n 部門・各生産1単位あたりの投入係数を基礎とした一般的な体系において、総投下資本不変・剰余価値率一定を仮定するだけで、「価値価格」体系下の均衡生産水準（部門構成）から生産価格体系下のそれへ一意な「転化」が可能かどうかの問題に集約されるといえよう。

その答は、残念ながら否定的といわざるを得ない。なぜなら、単純再生産の実物的な均衡生産水準は、生産手段の投入係数行列、直接労働の投入係数ベクトル、実質賃金ベクトルに加えて剰余ベクトル f を与えた場合に

$$y = y(A + ld) + f \quad (21)$$

の解として一意に求められる。他方、「転形」後の実質賃金ベクトルと生産水準ベクトルを d' 、 y' とし、所与の剰余価値率を e 、(1) 式と (15) 式の解

(9) ただし、われわれは、マルクスが規模にかんする収穫一定を想定していたとは思われない。マルクス派経済学における投入係数は、(新リカード派の多くの分析とは異なり) 所与の生産水準における生産手段や労働の単位あたり投入量を表示するだけであって、生産水準が変われば一般に可変である。

を v, v' とすれば、大石の二条件は

$$e = \frac{1}{dv} - 1 = \frac{1}{d'v'} - 1 \quad (22)$$

$$y(A+ld)v = y'(A+ld')p \quad (23)$$

で表される。しかし、これらはそれぞれ d' と y' の成分にかんする一次式にすぎないので、部門数が3以上の場合には体系が過小決定になってしまうのである。こうした難点の原因は、規模にかんして収穫一定のもとでは、(21)式で決まる単純再生産の均衡生産水準が価値体系と生産価格体系に共通のものである点を、大石が見失ったことにあるといえよう⁽¹⁰⁾。

〔4〕リピエッツ・フォレイ型

マルクス型とロバーツ・大石型は、価値体系と生産価格体系のあいだの依存関係では対称的な構造をもちながら、等しく総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤の同時成立を帰結していた。これにたいして、堅持すべきはこれら二命題ではなく、可変資本価値部分と剰余価値部分に分割されるまえの新価値と、その生産価格次元の表現である付加価値のあいだの総計一致だという考え方がある。こうした着想は、1960年代初めに森嶋・シートン論文のなかで示唆されたものだが、最近になってA.リピエッツやD.フォレイの理論展開に取り入れられると一躍脚光を浴びるようになった⁽¹¹⁾。

リピエッツは、諸商品の価値をオーソドックスに(1)式で与える一方、

(10) また、規模にかんして収穫一定のもとで価値体系と生産価格体系の関係を考えるだけなら、再生産の均衡条件は不要である。この点は、大石が依拠するボルトチェビッチ段階の研究では明確でなかったが、「マルクス・ルネサンス」に先立つ1950年代の論争ですでに共通認識とされていた（伊藤誠ほか編訳、前掲書を参照）。

なお、A. Freeman, "The Logic of the Transformation Problem"（前掲 *Ricardo, Marx, Sraffa*, 1984）は、諸部門の資本価値が生産価格交換を通じて正確に保存されることを確認しようとしており、類似の試みがわが国にもみられるが、これは価値体系と価格体系が同一の実物的連関にたいして成立しうること（のちに述べる「フォーク状の性質」）から自明である。

分配面では労働者の消費行動を前提とする実質賃金ベクトル d に代えて、貨幣賃金率 w の役割を重視する。その結果、生産価格体系を

$$p = (1+r)(Ap+lw) \quad (24)$$

で与え、剰余価値率を労働力価値の通常の規定 dv を用いず

$$e = \frac{yl}{ylw} - 1 \quad (25)$$

とする。さらに社会的純生産の評価に注目した生産価格体系の正規化の条件

$$y(I-A)v = y(I-A)p \quad (26)$$

を加えるが、この左辺は(1)式より

$$y(I-A)v = yl \quad (27)$$

だから、(26)式は総新価値=総付加価値である。そこで(25)式に戻ると、剰余価値率 e ははっきりと生産価格次元の利潤・賃金比率に等しい。(24)式中の生産価格 p と均等利潤率 r は、 w とともにこの e を所与として求められるのである。

フォレイは、この方向をさらに敷衍して、つぎのように規定された「貨幣価値」 m を一定とおく「転化問題」の新しい解法を編み出した⁽¹²⁾。

$$m = \frac{yl}{y(I-A)p} \quad (28)$$

これは、労働時間によって測られる価値量と、国家の定める価格標準にもとづいて表示される価格量との「次元の相違」に留意しながら、(26)式の総計一致命題の表現に修正を施したものとみられる。そして、労働力価値を

(11) M. Morishima and F. Seton, "Aggregation in Leontief Matrices and the Labour Theory of Value" (*Econometrica*, vol. 29, no. 2, 1961), A. Lipietz, "The So-Called 'Transformation Problem' Revisited" (*Journal of Economic Theory*, vol. 26, no. 2, 1982), D. K. Foley, "The Value of Money, The Value of Labor Power and the Marxian Transformation Problem" (*Review of Radical Political Economics*, vol. 14, no. 2, 1982) および同 *Understanding Capital*, Harvard U. P., 1986. また、総新価値=総付加価値を支持する G. ドゥメニにかんしては、前掲拙稿を参照。

wm で規定し、(28) 式を考慮すれば

$$e = \frac{yl}{ylwm} - 1 = \frac{y(I-A)p}{ylw} - 1 \quad (29)$$

となって、やはり剰余価値率は利潤・賃金比率と同一である。

新価値と付加価値のあいだのこのような総計一致は、そのものとしては伝統的な二つの総計一致命題の成立を保証しない点にも注意すべきであろう。

リピエッツとフォレイはともに、少なくとも総剰余価値＝総利潤を（フォレイの場合は m を媒介として）主張している。しかし、その成立は、貨幣賃金率や独自の貨幣価値概念を用いた労働力価値の規定に依存するものである。

リピエッツ・フォレイ型において労働力価値の規定を dv に代えると、 p や w や m が一定であっても d には一定の自由度が生じ、その結果 dv はさまざまな値をとりうる。したがって、総新価値から $yl dv$ を引いた総剰余価値と総付加価値から $yl w$ を引いた総利潤は、(26) 式ないし (28) 式による正規化を前提にしても一致するとはかぎらない。また、(1) 式と (6) 式からなる価値・生産価格体系において総新価値＝総付加価値を導入しても、労働力の価値と価格を dv , dp で規定すると、一般に $dv \neq dp$ だから、総新価値から $yl dv$ を引いた総剰余価値と総付加価値から $yl dp$ を引いた総利潤は、一般には一致しない。

他方、リピエッツ・フォレイ型に導入された第三の総計一致命題は、マル

(12) M. De Vroey, "Value, Production and Exchange" (I. Steedman et al., *The Value Controversy*, Verso-NLB, 1981) では、総生産物の総価格を総価値で割って「社会的労働時間の貨幣表現」を求めている。しかし、こうした「貨幣価値」の一定に対応する総計一致命題は伝統的な総価値＝総生産価格にすぎない。A. Shaikh, "The Transformation from Marx to Sraffa" (前掲 *Ricardo, Marx, Sraffa*, 1984) は、その一例である。

なお、J. Roche, "Marx's Theory of Money: A Re-Interpretation" (*Review of Radical Political Economics*, vol. 17, no. 1 and 2, 1985) は、フォレイを、生産を本質と考え貨幣はその反映にすぎないとみる「本質主義者」と批判している。

クス型では一般に成立しない。それは、(5)式で一致を保証された総価値と総生産価格からそれぞれ控除すべき総投下資本の価値 $y(A+ld)v$ と生産価格 $y(A+ld)p$ が、(2)式で与えられる「転化」の前後では不変に保たれないからである。ロバーツ・大石型では、総新価値＝総付加価値は、総価値＝総生産価格と総剰余価値＝総利潤の両立を可能にする構造のうちに必然的に含まれている。その点は、(17)式の両辺に左から y を掛けて(16)式と(18)式を代入すれば容易に確認できる。

Ⅱ．「転化問題」の発想と総計一致論の含意

〔1〕検討の段取り

これまでの考察からわかったことは、「転化問題」における総計一致命題の主張には、マルクス型、ロバーツ・大石型、リピエッツ・フォレイ型の三つの基本類型があって、それぞれが、価値体系・生産価格体系とその相互関係にかんする固有の形式的構造を有するということである。これらの形式的構造は、その背後にさまざまな経済学的含意をもって構築されている。「転化問題」の解決にたいする諸類型の貢献度を評価するには、そうした含意を大胆に摘出してゆくことが大切である。

そのための基準として、本節では、従来の生産価格論研究に多大な影響を及ぼしてきた三つの発想を取り上げる。それは「次元の相違」論、「競争転化」論、「フォーク」論である。これらの発想には、それぞれに固有のロジックが認められ、それがまた各種の総計一致論と錯綜した関係におかれている。諸類型は、これらの発想に照らし出されるなかで、当初の意図とは必ずしも一致しない含意を次第に鮮明にするであろう。それを待って、総計一致論の最終的な評価へと進みたい。

〔2〕「次元の相違」論との関連

いかなる総計一致命題であれ、それを経済学的に検討するさいに入口で問

題となるのは、価値と価格のあいだに横たわる「次元の相違」である。諸商品の価値は、その生産に社会的・平均的に必要な労働時間で測られるのにたいし、価格は、国家の定める価格標準にもとづいて表示され、市場で与えられる。生産価格論において、次元の異なる価値と生産価格を絶対量で比較・等置することが無意味だとする主張は、内外ともに比較的是やく1950年代からみられたものである。

H.ディキンソンは、生産価格を価値と同一の絶対水準で与えるために総計一致命題に固執した当時の論争のなかで、こうした「次元の相違」を例外的に重視した。そして、価格にとって重要なのは相対水準と利潤率の決定であり、そのためには総計一致命題のような「第三の条件」は不要であることを指摘した⁽¹³⁾。

置塩信雄は、ディキンソンと同じ認識に立って、のちに「マルクスの基本定理」と呼ばれる利潤の存在と搾取の存在の同値性の証明に向かった⁽¹⁴⁾。すなわち、前節の(6)式を

$$\frac{1}{1+r}p = (A+ld)p \quad (30)$$

と変形すれば明らかなように、正の均等利潤率と生産価格の存在は、拡大投入係数行列 $A+ld$ が1より小さい正の固有値とそれに属する正の固有ベクトルをもつことを意味する。いま $A+ld \geq 0$ かつ分解不能が仮定されているので、フロベニウスの定理によって正の固有値と正の固有ベクトルの組（フロベニウス根とフロベニウスベクトル）が存在し、それは当該ベクトルの定数倍をのぞいて唯一である。他方、(1)式と剰余価値率の定義から、

(13) H. D. Dickinson, "A Comment on Meek's "Note on the Transformation Problem" (*Economic Journal*, no. 264, 1956), 伊藤誠ほか編訳, 前掲書。

(14) 置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房, 1977年に所収の諸論文など。なお、以下の証明は、A. G. Frois and E. Berrebi, *Theory of Value, Prices and Accumulation*, Cambridge U. P., 1979, 第1章に依った。

$$v = \{(A+ld) + eld\}v \quad (31)$$

が導かれるが、 $(A+ld) + eld \geq 0$ かつ分解不能だから、このフロベニウス根は1である。ところで、非負の分解不能行列のフロベニウス根はその行列の成分の増加関数だから、 $A+ld$ のフロベニウス根が1より小ということは $A+ld \leq (A+ld) + eld$ と同値。よって、実質賃金行列 $ld \geq 0$ ならば $r > 0$ は $e > 0$ を意味する。

ディキンソン・置塩の論理展開は、価値と価格の計量単位の相違という明白な事実と透徹した数学的証明によって、そのかぎりでは否定しがたい正当性を有する。ただし、経済学的には未完結な部分が残されていることに注意しなければならない。第一は、価値と価格の量的な対応関係に先立って、両カテゴリーが質的にいかなる関係にあるのかを確認することであり、これは「転化問題」における価値形態論や貨幣の価値尺度機能の意義の解明を通じて果たされる。第二は、連立方程式によって無時間的・同時決定的に与えられる価値体系と生産価格体系が、現実的な時間の流れのなかではいかに設定されるべきかを示すことであり、これは一般に恐慌・産業循環論の対象とされている⁽¹⁵⁾。

このような「次元の相違」論にたいし、依然として何らかの総計一致命題を主張し続けるとすれば、主張する側には相当強力な構えが必要である。現代の総計一致論は、厳密には価値体系と「生産価格価値」体系か、「価値価格」体系と生産価格体系のあいだで展開されなければならない。そして、それぞれの命題で表される価値量と価格量の等置を、たんに一方の体系を他方の体系に合わせて正規化するための形式的な操作であるか、もしくは総計一

(15) 第一の問題にかんしては、いわゆる宇野学派の諸研究と大島雄一「貨幣の機能について」とくに価値尺度機能の意味について」（名古屋大学『経済科学』第9巻第3号，1962年）および同『価格と資本の理論』増補版，未来社，1974年が参照されるべきである。第二の問題にかんしては、価値体系・生産価格体系ともに産業循環の1期間をタイムスパンとして設定するのが通念になっており、これに「市場価値」や「市場価格」の周期的運動がしばしば重ねられてきた。

致からは自立した理論の内部構造から派生する一現象にすぎない、と割り切るところから出発すべきである。そのうえで、正面に掲げられるべきは、特定の正規化の条件の選択という形をとって語られた、ないしはかかる正規化ののちに固有の総計一致現象をもたらした、理論の内部構造そのものである。それは換言すれば、はなはだ逆説的だが、総計一致論の存続のためには総計一致命題を離れなければならない、ということである⁽¹⁶⁾。

今日では多くの総計一致論において、この出発点にかんする認識はかなり深まっていると思われる。解釈の分かれるマルクス型を別にすれば⁽¹⁷⁾、フォレイが貨幣価値の概念に着目していることや、ロバーツらが価値と生産価格をともに社会的労働時間の次元で捉え、総剰余価値＝総利潤にかんして次のように述べていることはその証しであろう。「再び強調しておくが、これらは、論争されるべき結論だとか論駁されるべき言明というよりは、むしろ同一となるように意図されたもので、それによってマルクス流の会計学が表現されるべき諸概念の特性なのである」⁽¹⁸⁾。また、リピエッツが総計一致命題の形式的操作性を自覚していること、大石が価値体系を「価値価格」体系とみなして「転化」を行っていることも明らかである。

(16) A. Shaikh, "Marx's Theory of Value and the 'Transformation Problem'" (J. Schwartz ed., *The Subtle Anatomy of Capitalism*, Goodyear, 1977) は、価値と価値形態を混同してはならないと強調し、「直接価格」（価値価格）からの生産価格への「転化」を主張している。

なお、われわれは、価値と生産価格の総計一致に主たる意義を認めなくなった後もマルクス型、ロバーツ・大石型、リピエッツ・フォレイ型の諸理論を総称する場合には、便宜的に「総計一致論」の呼称を用いる。

(17) 『資本論』におけるマルクスは、個々の商品の価値をポンドで表すことや生産価格を労働時間に変換することは、無条件に自在であると考えていた。こうした操作は貨幣の価値と価格標準を媒介とせざるを得ないが、それが厳密に可能なのは、貨幣財生産部門の資本の有機的構成が社会的平均に等しい場合である。ただし、前節で触れたような価値と生産価格の乖離が存在しない場合や、フォレイのように貨幣価値の概念自体を変更する場合は別である。

(18) B. Roberts, 前掲論文, 89～90頁。

「次元の相違」論との関連でみた総計一致論の問題点は、往々にしてそのつぎの経済学的な意味づけの段階で露呈されるように思われる。いったんは正規化の条件として導入されたはずの総計一致が、いつしか価値の排他的源泉が労働者の生産的労働であり、商品流通はその分配過程にすぎないことを論証するものと受け取られるのである。だが、これは完全な錯覚というべきであらう。価値量と生産価格量の対応関係は、「基本定理」にもみられるように本来いかなる総計一致命題からも独立に論証可能だからである。

こうした錯覚は、その原罪がマルクス型に潜んでいたとしても、著しく強められたのはこのマルクス経済学者たちによってであった。たとえば大石は、総剰余価値≠総利潤では「流通過程で利潤が発生したり、消滅したりするという想定をおかざるをえなくなる」⁽¹⁹⁾と考えている。また、フォレイは、第三の総計一致命題を含意する(28)式の「貨幣価値」規定にかんして、その利点は「すべての生産者が交換で手にいれた価値と失った価値を総計するとゼロになること」であり、こうした解釈は「価値が生産で創造され、流通で保存されるという考え方に照応する」⁽²⁰⁾と述べている。これらの言明は、総計一致命題にともなう錯覚が、類型の違いを越えていかに強い浸透力をもつかを物語るものといえよう。けれどもマルクス自身にすれば、不等価交換や名目的な価格上昇が価値量の増加をもたらさないことは、むしろ「貨幣の資本への転化」過程で確認済みの前提であった⁽²¹⁾。

(19) 大石, 前掲論文, 152~153頁。

(20) D. K. Foley, 前掲論文, 41頁。

(21) 観念的な方法論議では往々にして見逃されるが、じつはこの点が、マルクスの「貨幣の資本への転化」と「商品価値の生産価格への転化」をつなぐ最大のポイントである。関連して、『資本論』Ⅰ, Ⅱ巻における投下交換の想定は必要不可欠なものではなく、それを外しても分析結果に本質的な打撃を与えないかぎり許された単純化にすぎないという一貫した了解が、彼の生産価格論を支えていることも重要である。この点は、G. Kay, "Why Labour is the Starting Point of Capital" (D. Elson ed., *Value*, CSE books, 1979) をも参照。

総計一致論が「次元の相違」論に一矢報いうるのは、さきに述べたその未完結の周辺領域においてである。マルクス型は、投下資本価値の生産価格化を徹底する「転化問題」論争の本流とは逆に、エルンスト、ファイン、カルケディらの手によって、一種の原価主義ないし経過的な価値・生産価格規定の源流として再評価の気運にある。正否を別にすれば、それは、通常の無時間的・同時決定的な価値・生産価格規定にたいする一つの外在的批判でありうる。また、ロバーツ・大石型が価値体系中の不変資本部分を生産価格で計上していることは、生産価格を流通（市場）の諸条件を考慮に入れて具体化された社会的必要労働時間であるとするルービン流の価値形態論理解にもとづく⁽²²⁾。さらに、リピエツ・フォレイ型では、労働力や貨幣の価値規定が、個別的な投下労働量ではなく、一種の貨幣代表労働量によって与えられていることの意味に注目すべきであろう。それは、一方では生産価格論で問題となる価値と価格の乖離現象を、貨幣の価値尺度機能や流通必要貨幣量の概念に遡及させたものとみられるが、他方では通常の価値体系の規定と生産価格体系の規定のあいだに潜む、微妙なタイムスパンのズレに触れたものであった。生産価格体系は貨幣賃金率と価格次元の分配率が与えられると一意に決まるのに、実質賃金バスケットはそうした価格関係下の労働者階級の消費行動に依存して不確定だとすれば、実質賃金バスケットによる労働力価値の規定を含む通常の価値体系が、論理的には生産価格体系にたいする同時性ないしは先行性を失う事態さえ起こりうるからである⁽²³⁾。

(22) こうしたルービンの発想を徹底させれば、ロバーツ・大石型を越えてクラウゼに行き着く。U. Krause, 前掲書。

(23) もっともリピエツ自身は、「dを所与としてさえ、労働価値と搾取の理論は明らかに生産価格の分析に論理的に先行するようと思われる」（A. Lipietz, 前掲論文, 73頁）と述べている。それは、さまざまな労働力の価値が労働複雑度の決定を通じて生産物価値の大きさを左右することに、彼が気づかなかったからである。同様の誤った認識は、R. H. Langston, "A New Approach to the Relation between Prices and Values" (前掲 *Ricardo, Marx, Sraffa*, 1984) にもみられる。

〔3〕「競争転化」論との関連

マルクス以来の「転化問題」研究のなかで方法的に中心的な役割を演じてきたのは、価値体系（もしくは「価値価格」体系）を起点とし、諸資本の競争関係を媒介にしてこれに一定の修正を加え、生産価格体系（もしくは「生産価格価値」体系）に到達するという発想である。こうした発想を、われわれは、高須賀義博にならって「競争転化」論と呼ぶことにしよう⁽²⁴⁾。「競争転化」論は、現実にはしばしば総計一致命題と結合して現れる。それゆえ両者の連関の有無を確認しその是非を検討することは、総計一致論の評価にとっても不可欠の作業である。

「競争転化」論の最初の提唱者はマルクスであり、したがって、マルクス型は「競争転化」論と総計一致命題との最初の結合であった。しかし、マルクス型を「競争転化」論の立場からみると、前述のように投下資本価値の生産価格化の不徹底が問題になる。置塩は、この点を「逐次修正」の手続きによって徹底させ、(1)式の価値体系が最終的に(6)式を生産価格体系に到達することを示した⁽²⁵⁾。いま $p^{(t)}$ を第 t 次の「修正」によって成立した生産価格とすると、それはつぎのような1階の連立非線形差分方程式から求められる。

$$p^{(t)} = (1 + r^{(t-1)})(A + ld)p^{(t-1)} \quad (32)$$

$$1 + r^{(t-1)} = \frac{yp^{(t-1)}}{y(A + ld)p^{(t-1)}} \quad (33)$$

$$p^{(0)} = v \quad (34)$$

(32)式と(33)式の $p^{(t-1)}$ に(32)式で表される $p^{(t-2)}$ 以下を逐次代入し、さらに(34)式を考慮して整理すると、

(24) 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店、1985年、108頁。

(25) 置塩、前掲書、第4章第1節。また、シャイクは数値例で同様の確認をしている(A. Shaikh, 前掲論文, 1977)。

$$p^{(t)} = \frac{yv(A+ld)^t v}{y(A+ld)^t v} \quad (35)$$

ここで、 $(A+ld)^t v$ は1階の連立線形差分方程式

$$x^{(t)} = (A+ld)x^{(t-1)}, \quad x^{(0)} = v \quad (36)$$

の一般解であり、分解不能行列 $A+ld$ のフロベニウス根とフロベニウスベクトルを λ , Λ とすると、

$$x^{(t)} = \lambda^t \Lambda > 0 \quad (37)$$

は一つの特解である。 $A+ld$ はプリミティブなら安定であり⁽²⁶⁾、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{x^{(t)}}{\lambda^t} = \lim_{t \rightarrow \infty} \frac{(A+ld)^t}{\lambda^t} v > 0 \quad (38)$$

が存在するから、結局 $(A+ld)^t v$ は $t \rightarrow \infty$ で Λ に収束する。したがって、

(35) 式より $p^{(t)}$ も同じフロベニウスベクトル (Λ の正数倍) に収束する。

また、(33) 式と λ , Λ の定義から $r^{(t-1)}$ は $\lambda^{-1} - 1$ に収束する。

このような「逐次修正」論は、「競争転化」論の一つの純粹形態と考えられるが、必ずしも唯一のものとはいえない。「逐次修正」にかんする上記の証明は、諸部門の投入係数と実質賃金バスケット（拡大投入係数行列）が、「修正」の過程で一定であることを前提にしている。ところが「競争転化」論における「競争」は、価値体系下の不均等な利潤率を不満とした諸資本の部門間移動であり、諸資本の部門間移動には一般に諸部門の生産水準の変化がともなう。それゆえ「競争転化」論と「逐次修正」論が矛盾せず包含関係におかれるのは、拡大投入係数行列が生産水準の変化にもかかわらず固定的と想定される場合であろう。さもなくば、拡大投入係数行列の不変性を前提とする「逐次修正」論は、はじめから所与の生産水準のもとで生産価格体系の

(26) この条件は M. Morishima and G. Catephores, *Value, Exploitation and Growth*, McGraw-Hill, 1978, 高須賀義博・池尾和人訳（創文社, 1980年）, 第6章において指摘されている。なお、分解不能行列が安定であることとプリミティブであることの同値性は、二階堂副包『経済のための線形数学』培風館, 1961年, 106~109頁を参照。

形成過程を扱うことになるが、これでは理論が「競争」を離れて著しく観念的な操作に陥ってしまう。そして「競争転化」論は、規模にかんする収獲可変と実質賃金率の変動を許容するような、「逐次修正」論とは別の枠組みに向けて純化されねばならなくなる⁽²⁷⁾。

純粹形態としての「逐次修正」論には、じつはこうした微妙な問題が隠されているが、いずれにしても「競争転化」論の核心は、諸資本の「競争」を媒介とした価値体系から生産価格体系への「転化」である。そこでは、いわゆる歴史的転化の有無は措いても、確立した資本制のもとではそうした「転化」が実在的な基礎をもたないという批判が正鵠を射たものであろう⁽²⁸⁾。諸資本の運動を直接左右するのは市場価格だが、われわれは、市場価格の変動をいかに追求してみても、背後に「価値価格」の影を認めることはできない。部門利潤率の不平等をもたらす価値通りの交換は、より高い利潤率を求める諸資本の自由な部門移動と矛盾するからである。生産価格体系の成立に不可欠な現実的契機は諸資本の自由な部門移動である。したがって、「競争転化」論で活かされるべきはあくまで「競争」であろう。とすれば、非実在的な「転化」のほうは必然的に捨てられなければならない。こうした批判にたいしては、理論上の「転化」はしよせん観念的なモデルの操作（シミュ

(27) しかし、そうした「競争転化」論の「現実化」は、その均衡論的性格をいっそう浮かび上がらせる結果になろう。均衡論と本質的に袂を分かつマルクス派価格理論の方向性と到達点は、W. Semmler, *Competition, Monopoly, and Differential Profit Rates*, Columbia U. P., 1984, Part I において総括されている。

なお、P. Sweezy, "Marxian Value Theory and Crises" (前掲 *The Value Controversy*, 1981) は、「逐次修正」論をスティードマンの批判を回避する欠点のない方法と評価し、「転化」は資本蓄積に影響を及ぼすような実質的な変化ではないと指摘している。他方、「逐次修正」論は現実的基盤をもたずナンセンスだとする批判には、S. Himmelweit and S. Mohun, "Real Abstractions and Anomalous Assumptions" (*Capital and Class*, no. 6, 1978) がある。

(28) 高須賀はこれを4点にまとめている(同, 前掲書, 108~110頁)。また、「競争転化」論は、市場価値が生産価格の代理概念として用いられるかぎり決定的なダメージを受けると指摘している(同, 116頁)。

レーション)にすぎない、という反論が当然ありうる。だが、問題は、そうした理論操作が資本制の現実過程とのあいだで取り結ぶ関係なのである。価値体系を起点とした「転化」では、「競争」の内容が現実と切り離されて形骸化される結果、理論上の生産価格体系と現実の市場価格の運動との断層が決定的なものになってしまう。そのことは、ひるがえって、起点とされた価値体系の実在的基礎の破壊をも招かざるを得ない。

総計一致論の評価を「競争転化」論との関連で与えるためには、このような「競争」と「転化」の二側面に留意して諸類型の含意を抽出することが重要であろう。

マルクス型は、「競争転化」論の原初形態と総計一致二命題が共存した好運な例外であった。いったん「競争転化」論が「逐次修正」論への純化の道をたどり始めると、二つの総計一致命題は両立しなくなる。じっさい、(35)式からすべての自然数 t について

$$yp^{(t)} = yv \quad (39)$$

が成り立つが、総剰余価値＝総利潤は一般にいえない。この点は、「逐次修正」による生産価格体系の収束先が(6)式になることから明らかである。

そこで、マルクス型の構造を総計一致命題から切り離して「競争転化」論に引きつけてみると、それが原初形態であるためにかえって「競争転化」論の一方の本質を鮮明にしていることに気がつく。それは、価値体系が「転化」の起点として自立しているのにたいし、生産価格体系は価値体系を前提にしなければ形成され得ないという関係である。マルクスが「この展開がなければ、一般的利潤率は(それゆえ商品の生産価格も)無意味で没概念的な表象にとどまる」⁽²⁹⁾と断じたのも、まさにこの関係であった。純粹形態としての

(29) K. マルクス『資本論』第Ⅲ巻、新日本出版社版第9分冊、273頁。裏返せば、生産価格体系が価値体系を前提とせずに成立することを彼は知っていた。

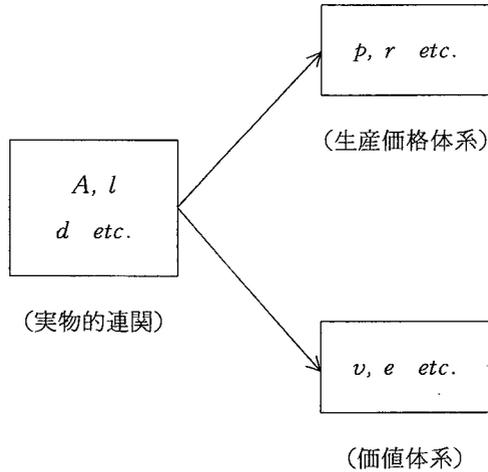
「逐次修正」論では、「競争」の側面は一見徹底されたようにみえるが、「転化」が意味するこうした一方的依存関係が弱められている。収束先の生産価格体系は価値体系と同様に自立的であり、形式的にはそこから価値体系への「逆転化」すら論じうるからである。

「競争転化」論との関連で表面化したマルクス型の特徴が、価値体系の自立性と生産価格体系の価値体系への一方的依存関係であるとすれば、ロバーツ・大石型とリピエツ・フォレイ型の特徴は、生産価格体系の自立性と価値体系の生産価格体系への依存関係を強調した点に見出される。大石には、すでにみたように「競争転化」論に属する論理展開も混在しているが、それは大石の主張の整合的な部分ではなかった。また、リピエツ・フォレイ型では、商品価値自体は自立的に決まるが、労働力価値や剰余価値率といった本来は価値次元の諸概念が、貨幣賃金率、利潤・賃金比率や独自に規定された「貨幣価値」等の価格関係を媒介にして与えられている。いずれにしても両類型は、「競争転化」論とは対極的な「逆転化」の発想につながるものといえよう。

〔4〕「フォーク」論との関連

1970年代に本格化した新リカード派による労働価値理論批判は、その水準と広がりにおいて研究史上空前のインパクトをもった⁽³⁰⁾。彼らによって提起された結合生産や固定資本の存在にともなる「負の価値」の発生・生産価格体系を基準とする技術選択の影響・異種労働の還元における困難等は、一つ一つがマルクス派経済学の死活にかかわる論点とみなされている。しかしながら、新リカード派理論には、そうした個別の論点をこえた包括的な批判が併せ含まれていた。それは、価値体系と生産価格体系が生産と分配の同じ実物的連関からそれぞれ独立に決定されるので、価格の変動や分配をめぐる階級対立を説明するのに価値体系が不可欠の基礎であるとはいえない、という

(30) その中心は、I. Steedman, *Marx after Sraffa*, NLB, 1977であった。



1 図

主張である。

実物的連関と価値・生産価格体系のこうした関係は、1 図のように図式化されて「フォーク状の性質」と呼ばれている。それは、いい換えれば、実物的連関を媒介にした価値体系と生産価格体系の「二重の双対性」⁽³¹⁾にほかならない。すなわち、既出の連立方程式体系 (1), (6), (21) 式を変形した

$$\{I - (A + ld)\}v = s \quad (40)$$

$$\{I - (A + ld)\}p = \pi \quad (41)$$

$$y\{I - (A + ld)\} = f \quad (42)$$

においては、総剰余価値にかんする

$$ys = fv \quad (43)$$

と総利潤にかんする

$$y\pi = fp \quad (44)$$

が成立しており、また、(42) 式がある $f > 0$ にたいして解 $y \geq 0$ をもつこ

(31) M. Morishima, 前掲邦訳, 4 頁.

とが、(40)、(41)式がそれぞれ任意の $s \geq 0$ 、 $\pi \geq 0$ にたいして解 $v \geq 0$ 、 $p \geq 0$ をもつことの必要十分条件である⁽³²⁾。

ここで前提にされている価値規定と生産価格規定は、「次元の相違」論や「競争転化」論の純粹形態と同一のオーソドックスなものである。そして、ただちにわかるように、この「二重の双対性」は、「次元の相違」論の一環をなす「マルクスの基本定理」の成立を根底から支える構造でもある。したがって、われわれは、まずこれらの発想への批判とも解される「フォーク」論に固有の特徴を確認しなければならない。

「次元の相違」論にたいする「フォーク」論の批判の核心は、価値体系と生産価格体系のあいだの「基本定理」に代表される同値関係が、そのままでは価値体系の根源性の証明にならないことを指摘した点にある。たとえば利潤の存在と剰余価値の存在が同値だというだけなら、論理的には利潤によって剰余価値を説明することも同様にできよう。利潤の存在と剰余価値の存在は、究極的にはフィジカルな剰余生産物の存在によって支えられているとみるのが、もっとも自然な認識である⁽³³⁾。にもかかわらず剰余価値が利潤の排他的実体であると主張したければ、生産価格体系や実物的連関にたいする価値体系の根源性・独自性を保証するために、価値体系のみを直接に規定する

(32) 二階堂、前掲書、71頁を参照。なお、われわれは、資本制における商品の価値を、線形計画法によって求められる最小必要労働ではなく、あくまで現実に支出された社会的平均労働で与えるべきだと考える。そのためには、フォン・ノイマン＝スラッファ＝森嶋とは異なる方法でとくに結合生産や固定資本が存在する場合の価値規定を行う必要があるが、結合生産物の一部種類（副生産物）が社会的に過剰となる場合や固定資本が当初予定の稼働年数に至らずに廃棄された場合の価値計算上の処理など、なお若干の問題が残されているように思われる。

(33) 新リカード派といえども、同値関係を手つかずで残すわけではない。マルクス派の（実物的連関→）価値体系→生産価格体系ないし価値体系→（実物的連関→）生産価格体系という規定方向にたいして、彼らは実物的連関→価値体系と実物的連関→生産価格体系の並存を基調とし、技術選択にかんする生産価格体系→実物的連関→価値体系の規定方向を付け加えるのである。

「行方不明の構造」⁽³⁴⁾が発見されなければならない。そうした構造の存在を否定することが、「フォーク」論の重要な特徴である。

「競争転化」論を「フォーク」論の立場から批判しようとするれば、「転化」にかんする部分には、「次元の相違」論の場合と同様の論理が適用可能である。「競争転化」論が「逐次修正」論のように純化されるのならば、どうして価値が起点で生産価格が終点なのか。その方向を特定する「行方不明の構造」が示されなければならない。しかし、「競争」にかんする部分では、その非実在的性格を指摘された「競争転化」論とは別の意味で、「フォーク」論の側が危機に瀕する。生産価格体系をたんなる与件とせず、諸階級の編成や諸資本の競争状態を反映したより現実的な価格体系を考えれば、それは拡大投入係数行列のフロベニウスベクトルのままではあり得ない。とすれば、価値体系の無用性を主張するために「フォーク状の性質」を用いることも、もはやできなくなるからである。

こうして新リカード派の「フォーク」論は、一方では「次元の相違」論や「競争転化」論に共通のウィークポイントである価値体系の生産価格体系にたいする先行性の論証の欠如を的確に突きながら、その克服の道を敢えて閉ざしたものとみることができる。それでは、総計一致論の諸類型はこの点にかんしていかなる道を歩んでいるだろうか。総計一致論の諸類型が、価値体系と生産価格体系を単純な同値関係ではなく一方的な依存関係のもとにおいていることは、再三述べてきた。それゆえ問題の焦点は、それぞれの類型に特有な依存関係の方向性を支える構造が、「フォーク状の性質」ないし「二重の双対性」をいかに有効に回避し得ているかに絞られよう。

形式的な回避という点で完全な成功を収めているのはマルクス型とロバーツ・大石型である。マルクス型では生産価格体系が、ロバーツ・大石型では

(34) P. Bandyopadhyay, "Critique of Wright 2. In Defence of a Post-Sraffian Approach" (前掲 *The Value Controversy*, 1981), 112頁。

価値体系が実物的連関との双対性をもたず、したがって「二重の双対性」が成立していない。「二重の双対性」の不成立は、経済学的には「次元の相違」論にみられた「基本定理」の迂回的な証明を無効とする。代わって剰余価値の存在と利潤の存在の同値性の論拠は、総剰余価値＝総利潤の成立に求められている。しかし、すでに指摘したように、価値量と価格量の総計一致はそれ自体で意味をもつのではなく、背後に想定された理論の内部構造の一表現と解されるべきものである。

リピエッツ・フォレイ型では、価値体系と生産価格体系がともに特定の実質賃金バスケットを前提にしないで規定される結果、(40)～(44)式のような意味で剰余価値・利潤・剰余生産物レベルの双対性はみられない。しかしながら、新価値・付加価値・剰余生産物レベルではつぎのような「二重の双対性」の存在が示される。すなわち、

$$(I-A)v=l \quad (45)$$

$$(I-A)p=lw+\pi \quad (46)$$

$$y(I-A)=yld+f \quad (47)$$

において、総新価値にかんする

$$yl=(yld+f)v \quad (48)$$

と総付加価値にかんする

$$y(lw+\pi)=(yld+f)p \quad (49)$$

が成立しており、また、(47)式がある $yld+f > 0$ にたいして解 $y \geq 0$ をもつことが、(45)、(46)式がそれぞれ任意の $l \geq 0$ 、 $lw+\pi \geq 0$ にたいして解 $v \geq 0$ 、 $p \geq 0$ をもつことの必要十分条件である⁽³⁵⁾。こうした関係を基礎として、総新価値が正であることと総付加価値が正であることは同値である。したがって、正の剰余価値と正の利潤の対応関係は、この新価値と付加価値

(35) 新価値・付加価値・剰余生産物レベルの「二重の双対性」は、(1)式と(6)式からなるオーソドックスな価値・生産価格体系では成立しているが、マルクス型やロバーツ・大石型ではみられない。

のそれぞれの分割方法にもっぱら依存するといえよう。この点では、リピエッツが総新価値＝総付加価値とにおいて労働力価値を貨幣賃金率で直接与えるのにたいし、フォレイは総付加価値と貨幣賃金率にそれぞれ「貨幣価値」を掛けて総新価値と労働力価値を求めるという違いはあったが、いずれの場合も剰余価値率が利潤・賃金比率に等しい。その結果として、内容的に「基本定理」と同一の同値関係が保証されるのである。

なお、このようなりピエッツ・フォレイ型の「二重の双対性」は、たんに「フォーク」論や「基本定理」との関連にとどまらず、それ自体として注目すべき含意をもつ。それは、価値体系と生産価格体系の対応関係の基礎を、総価値と総生産価格や総剰余価値と総利潤のあいだにではなく、総新価値と総付加価値のあいだに定めることである。資本の直接的生産過程に遡ってこれをみれば、生労働による価値実体の形成が、不変資本価値の移転・再評価や必要労働部分と剰余労働部分の分割に優先する根源的契機と捉えられることを意味する⁽³⁶⁾。総新価値＝総付加価値という第三の総計一致命題によって不適切に表現されたリピエッツ・フォレイ型の真の経済学的含意は、一つにはこの点に見出される。

「フォーク」論との対比によって顕在化した「次元の相違」論や「競争転化」論と総計一致論の以上のような対照は、しかしながら、ただちに総計一致論の優位性を結論づけるわけではない。両者の関係はそれぞれの内部関係と同様きわめて多面的であり、このような対照はむしろその形式的な一面にすぎない。また、「次元の相違」論や「競争転化」論には既述のような基本的正当性や肯定的側面があって、これらは「フォーク」論の限界を乗り越える方向で継承されなければならない。結局のところ要請されているのは、次項で述べるような「転化問題」の枠組みの変更であり、総計一致論の諸類型

(36) 「二重の双対性」がこうした労働過程把握をもたらすのではない。リピエッツ・フォレイ型の「二重の双対性」には、経済学的にそれを乗り越える突破口の一つが同時に準備されているということである。

は、こうした枠組みの変更に積極的な役割を演じながら発展的に解消されていくのである。